

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第68期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第68期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 2015年3月	第65期 2016年3月	第66期 2017年3月	第67期 2018年3月	第68期 2019年3月
売上高 (千円)	64,623,585	73,693,046	80,297,278	86,223,671	86,529,685
経常利益 (千円)	7,081,499	7,676,259	8,730,820	8,971,943	9,678,324
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,330,844	4,980,666	6,013,580	5,683,259	6,615,876
包括利益 (千円)	5,933,721	4,340,217	6,720,475	7,415,550	5,788,842
純資産 (千円)	35,236,883	36,042,121	42,160,905	48,901,107	53,887,546
総資産 (千円)	62,537,816	67,335,697	74,218,510	83,677,286	86,622,930
1株当たり純資産 (円)	1,630.51	1,798.59	2,103.63	2,438.94	2,686.64
1株当たり当期純利益 (円)	202.50	239.11	300.12	283.64	330.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.8	53.5	56.8	58.4	62.1
自己資本利益率 (%)	13.5	14.0	15.4	12.5	12.9
株価収益率 (倍)	8.81	10.93	12.93	16.24	10.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,518,935	7,241,984	6,419,729	8,320,943	6,564,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,791	3,663,887	720,200	668,760	3,229,010
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	847,363	3,015,703	1,087,175	1,006,334	1,298,899
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	19,956,684	20,381,498	24,910,742	31,481,413	33,669,317
従業員数 (外 平均臨時 雇用人員) (名)	1,501 (236)	1,558 (253)	1,690 (303)	1,834 (302)	2,033 (252)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	50,179,235	57,211,295	62,784,090	66,283,962	65,579,293
経常利益 (千円)	5,735,043	7,083,038	7,299,454	6,583,253	7,769,782
当期純利益 (千円)	3,519,684	4,707,635	4,784,155	4,208,285	5,384,943
資本金 (千円)	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192
発行済株式総数 (千株)	22,066	22,066	22,066	22,066	22,066
純資産 (千円)	31,198,661	32,572,698	37,150,664	42,253,767	46,065,120
総資産 (千円)	50,076,676	54,305,690	59,129,306	66,117,771	69,514,312
1株当たり純資産 (円)	1,458.76	1,625.61	1,854.10	2,108.81	2,299.05
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	25.0 ()	30.0 ()	35.0 ()	40.0 ()	48.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	164.57	226.00	238.77	210.03	268.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.3	60.0	62.8	63.9	66.3
自己資本利益率 (%)	12.2	14.8	13.7	10.6	12.2
株価収益率 (倍)	10.84	11.56	16.25	21.93	13.2
配当性向 (%)	15.2	13.3	14.7	19.0	17.9
従業員数 (外 平均臨時 雇用人員) (名)	1,125 (170)	1,160 (202)	1,277 (240)	1,392 (225)	1,500 (215)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	109.8 (130.7)	161.9 (116.5)	240.9 (133.7)	287.3 (154.9)	226.5 (147.1)
最高株価 (円)	2,350	3,010	4,265	5,350	5,890
最低株価 (円)	1,312	1,717	2,321	3,655	3,305

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 2015年3月期の1株当たり配当額25円には、最高益達成の記念配当2円、2016年3月期の1株当たり配当額30円には、最高益達成の記念配当2円及び2017年3月期の1株当たり配当額35円には、最高益達成の記念配当2円を含んでおります。
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1929年個人企業として家庭用冷蔵庫の製造販売のため福島製作所を大阪市福島区大開町において創業。その後、業務用大型冷蔵庫専業に事業内容を変更いたしました。

戦後、当業界の需要動向に対応し、近代的な企業経営に脱皮すべくこれを発展的に解消し、1951年12月8日大阪市旭区に福島工業株式会社を設立し、福島製作所の事業一切を継承し、現在に至っております。

年月	概要
1951年12月	福島工業株式会社を大阪市旭区に設立し、業務用冷凍冷蔵庫を製造・発売。
1956年7月	本社および本社工場(旧 大阪工場)を大阪市西淀川区御幣島に移転。
1972年3月	東京営業所を東京都中央区新富に再開。
1974年1月	本社ビルを大阪市西淀川区御幣島3丁目に新設。
1979年12月	東京営業所を東京支店に改組。 中部圏の販売拠点として名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
1984年4月	岡山工場新設。
1986年12月	東京支店を東京営業本部に改組。
1989年6月	東京営業本部(現 東京支社)を東京都墨田区に移転。
1989年10月	香港に駐在事務所を開設。
1994年2月	日本証券業協会により店頭登録銘柄として登録され、株式を公開。
1995年9月	大阪証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
1995年12月	滋賀県甲賀郡(現 甲賀市)水口町「近江水口テクノパーク」に滋賀(水口)工場を新設。
1997年5月	香港駐在員事務所を改組し、連結子会社福島国際(香港)有限公司を設立。
2000年9月	滋賀(水口)工場にてISO-14001認証取得。市場ニーズに応じた環境配慮型の工場へ移行。
2001年11月	連結子会社フクシマトレーディング株式会社設立。
2001年12月	本社・東京支社でISO-14001の認証取得。
2002年4月	岡山工場でISO-9001の認証取得。 東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
2002年12月	東京支社を東京都台東区に移転。
2003年1月	名古屋・福岡支店でISO-14001の認証取得。
2003年8月	連結子会社福島国際韓国株式会社設立。
2004年2月	持分法適用関連会社北京富連京製冷機電有限公司(現 北京二商福島機電有限公司)を連結子会社に再編。
2004年4月	連結子会社福島国際シンガポール株式会社設立。
2004年7月	滋賀(水口)工場でISO-9001の認証取得。
2004年8月	連結子会社台湾福島国際股份有限公司設立。
2005年9月	東京証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
2005年11月	大阪証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
2006年4月	岡山工場でISO-14001の認証取得。
2006年5月	岡山工場第二工場新設。
2008年10月	連結子会社福久島貿易(上海)有限公司設立。
2009年9月	有限会社ハイブリッジの全株式を取得し、その100%子会社である高橋工業株式会社とともに連結子会社化。
2010年7月	高橋工業株式会社を存続会社として有限会社ハイブリッジと高橋工業株式会社を合併。
2012年7月	連結子会社福島国際マレーシア株式会社設立。
2013年1月	連結子会社F S P株式会社設立。
2013年4月	F S P株式会社が三洋昭和パネルシステム株式会社からパネル事業を譲受ける。
2013年7月	株式交換により株式会社省研を連結子会社化。
2013年8月	連結子会社福島国際タイランド株式会社設立。
2013年10月	連結子会社福島国際(ベトナム)有限公司設立。
2014年4月	連結子会社福島工業(タイランド)株式会社設立。
2016年8月	連結子会社福島国際(カンボジア)株式会社設立。
2017年2月	連結子会社福島工業ミャンマー株式会社設立。
2017年4月	連結子会社福島国際インドネシア株式会社設立。
2017年9月	連結子会社福島国際韓国株式会社清算終了。
2018年4月	連結子会社福島国際フィリピン株式会社設立。

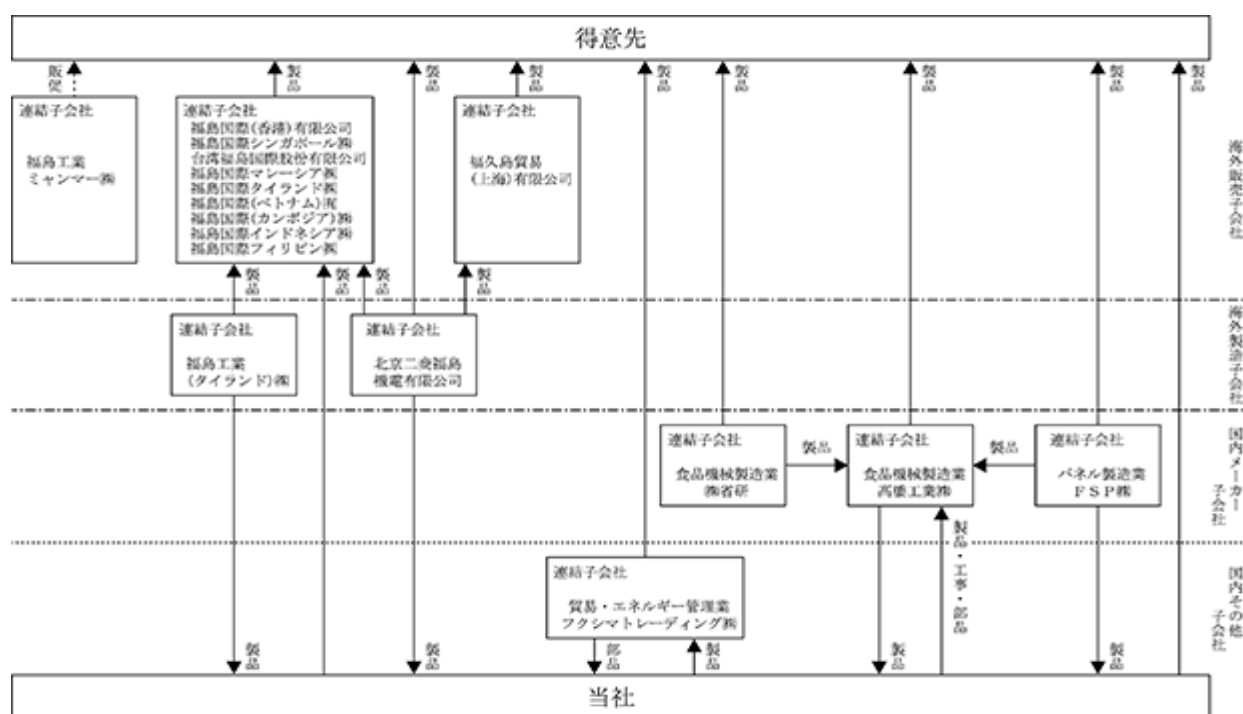
3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社17社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、大型食品加工機械、大型・小型冷蔵パネル設備販売の製造販売、サービスマンテナンスを主な事業の内容としております。

<主な関係会社>

- 福島国際(香港)有限公司
- 福島国際シンガポール株式会社
- 台湾福島国際股份有限公司
- 福久島貿易(上海)有限公司
- 北京二商福島機電有限公司
- フクシマトレーディング株式会社
- 高橋工業株式会社
- 福島国際マレーシア株式会社
- F S P 株式会社
- 株式会社省研
- 福島国際タイランド株式会社
- 福島国際(ベトナム)有限会社
- 福島工業(タイランド)株式会社
- 福島国際(カンボジア)株式会社
- 福島工業ミャンマー株式会社
- 福島国際インドネシア株式会社
- 福島国際フィリピン株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK\$ 1,000	冷凍冷蔵厨 房設備の販 売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵 ショーケースを販売しており ます。役員の兼任1名。
フクシマトレーディング㈱	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業 エネルギー管 理業	100	当社製品の部品・部材を海外 より輸入しております。役員 の兼任4名。
北京二商福島機電有限公司 (注)1	北京(中国)	千RMB 91,807	冷凍冷蔵厨 房設備の製 造・販売	78	当社の技術提携による冷凍冷 蔵ショーケースを主に製造販 売しております。役員の兼任 3名。資金援助US\$15,040千 (1,669,499千円)、債務保証 RMB21,967千(362,245千円)
福島国際シンガポール㈱	シンガポール	千SG\$ 200	冷凍冷蔵厨 房設備の販 売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵 ショーケースを販売しており ます。
台湾福島国際股份有限公司	台北(台湾)	千NT\$ 5,000	冷凍冷蔵厨 房設備の販 売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵 ショーケースを販売しており ます。役員の兼任1名。
福久島貿易(上海)有限公司	上海(中国)	千RMB 9,259	冷凍冷蔵厨 房設備の販 売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵 ショーケースを販売しており ます。
高橋工業㈱	大阪市西淀川区	千円 50,500	食品機械の製造 販売	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫及び 設備工事を販売しておりま す。役員の兼任3名。
福島国際マレーシア㈱	クアラルンプール (マレーシア)	千MYR 2,500	冷凍冷蔵厨 房設備の販 売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵 ショーケースを販売しており ます。
F S P㈱ (注)1	東京都台東区	千円 300,000	パネル製造業	100	当企業集団のプレハブ式冷凍 冷蔵庫のパネルを製造販売し ております。役員の兼任3 名。
㈱省研	静岡県焼津市	千円 20,000	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫周辺 機械を製造販売しておりま す。役員の兼任2名。
福島国際タイランド㈱	バンコク(タイ)	千THB 4,000	冷凍冷蔵厨 房設備の販 売	49 (49)	主に当企業集団の冷凍冷蔵 ショーケースを販売しており ます。役員の兼任1名。資金 援助20,000千THB(69,800千 円)
福島国際(ベトナム)㈱	ホーチミン (ベトナム)	千VND 6,310,800	冷凍冷蔵厨 房設備の販 売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵 ショーケースを販売しており ます。役員の兼任1名。
福島工業(タイランド)㈱ (注)1	ラヨン(タイ)	千THB 225,000	業務用冷蔵庫 の製造	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫を製 造しております。役員の兼任 1名。資金援助70,000千THB (244,300千円)
福島国際(カンボジア)㈱	プノンベン (カンボジア)	千US\$ 300	冷凍冷蔵厨 房設備の販 売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵 ショーケースを販売しており ます。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容
福島工業ミャンマー(株)	ヤンゴン (ミャンマー)	千MMK 135,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売支援	100 (100)	主に当企業集団の販売支援を実施しております。
福島国際インドネシア(株)	ジャカルタ (インドネシア)	千IDR 10,002,900	冷凍冷蔵厨房設備の販売	67 (67)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
福島国際フィリピン(株)	マニラ (フィリピン)	千PHP 15,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有による所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	1,240 (118)
製造部門	672 (111)
管理部門	121 (23)
合計	2,033 (252)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,500 (215)	36.2	10.7	5,452,088

事業部門	従業員数(名)
営業部門	994 (112)
製造部門	440 (87)
管理部門	66 (16)
合計	1,500 (215)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は設立しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業集団（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、企業理念の第1項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒に生活者の食生活品質（おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など）の向上を考え実現することが最も重要と考えているからです。今後も企業理念に掲げる「幸せ」四則 生活者の「幸せ」に寄与 お客様の「幸せ」に貢献 社員の物心両面の「幸せ」を追求 株主各位やお取引先に「幸せ」を提供 その実現に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、利益重視の観点から売上高営業利益率10.0%を目標に掲げ、売上拡大を図りつつ付加価値の高い製品の開発・販売及びコスト力の強化を図ってまいります。当期の売上高営業利益率は10.9%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、「人と技術で食の未来を支える」を中期ビジョンとし、今はまさに大変革期との認識のもと、社員の人間性、製品・サービス技術力の向上でお客様との信頼関係を構築し、「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。国内の流通・外食産業では、引き続き消費者の節約志向が続く中、人手不足による人件費の高騰、業態を超えた競争が激化するなど当企業集団を取り巻く環境は不透明な状況が続くと考えられますが、当企業集団独自の提案力を活かし、新しい技術・ICT技術をベースにお客様に役立つ製品・システム・サービスを提供し差別化を図ってまいります。

具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

冷凍冷蔵販売では、高齢化に伴って増える高齢者施設、病院、宅配サービス、セントラルキッチン、女性の社会進出により増加する保育所、そして訪日外国人の増加や東京オリンピック関連の集客を見込んだ宿泊施設等への営業を強化し、販売先の多様化を図ります。また、省力化・省人化や食の安全、安心を追求した商品開発で製品・サービスの質を高め、お客様の問題解決を図ります。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、スーパーマーケットやドラッグストアにおける全国カバー率の向上、コンビニ向け製品の開発強化、全国の施工・サービス体制を強化し販売拡大とシェアアップを図ります。

エンジニアリング事業では、大型冷蔵倉庫の設計・施工力を強化し、食品工場や物流倉庫、スーパーのプロセスセンター、食品卸、ネット販売など人手不足で集約化、合理化を進めるお客様にお役立ちしてまいります。

当社では主に、大型プレハブ冷蔵庫・冷蔵倉庫・食品工場をプロデュースすることを指しています。

サービス事業では、関東・関西の両サービスセンターと各エリア間の連携を強化し、全国のメンテナンス体制の充実を図ります。また、人員増強を更に推し進め、メーカーメンテナンス技術を提供すると共に、サービスと営業が一体となった保守事業の拡大を図ります。

海外事業では、ローカルカスタマーを掘り起こし、販売力・工事施工力・メンテナンス力の強化でアジア各国の食の安全・安心に貢献してまいります。

多様な人材が固有の能力を発揮できるよう職場環境の整備と健康経営の実践で、「働き方改革」を推進します。また、事業の拡大を図るため、優秀な人材の確保および育成が重要課題と考え、全社を挙げての継続的な採用活動や教育制度の拡充を図り、人材育成に注力してまいります。

グループブランディング活動の一環としてグループブランドを「ガリレイ」へ統一するとともに、各事業の専門性を高め、磨きをかけてまいります。また、新本社に当企業集団の「技術の粋」を集約し、互いの専門性を活かしてグループとしての企業価値を最大化するだけでなく、「オープンイノベーション（社内外を通じた新しい価値の創造）」の実現を目指します。

当社は大阪市西淀川区竹島二丁目に新本社を建設中であり、2019年12月に当社及び子会社の一部を移転する予定です。

サービス力・設備設計施工力・ブランド推進・ソフトウェア開発力を強化することによって、「ハードを生産するメーカー」から、顧客価値を創造し社会問題の解決を図るための技術開発を行う「インテリジェントメーカー」、並びに、サービス、設備設計及び施工面において差別化された「スマートフリッジコントラクター」へと、ビジネスモデルの進化・発展を推進してまいります。

(4) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとる必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において決定し、適切な措置を講じてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業集団が判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはBSE等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービス力などを武器に高付加価値商品を提供してまいります。コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びPL保険等に入っておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
高圧ガス保安法	経済産業省
エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)	経済産業省
消費生活用製品安全法	経済産業省、消費者庁
特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省、環境省
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)	経済産業省、環境省
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)	厚生労働省
食品衛生法	厚生労働省、消費者庁
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が、直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し、当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 有価証券の価値変動リスク

当企業集団は2019年3月末時点で、取引先を中心に76億2千万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと58億2千万円の含み益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

(8) 金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 調達資材の価格変動

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 取引先情報の管理

当企業集団は、取引先情報を入手しております。これらの情報保護について社内管理体制を整備しておりますが、情報の外部流出が起きた場合、当企業集団の信用低下や損害賠償責任の発生等により、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度における当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当企業集団の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業集団が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載の通りであります。

（2）経営成績

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しました。一方で、米中貿易摩擦の懸念や中国経済の一部に弱い動きが見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、価格改定による客単価の上昇や期間限定商品の導入により、ファーストフードやレストラン業態での売上は引き続き堅調ですが、人件費や食材費の上昇などにより厳しい状況が続いております。また、流通産業では、消費者の節約志向が続く中、深刻な人手不足や原材料価格上昇等による影響で引き続き厳しい経営環境で推移しております。

冷凍冷蔵庫販売では、ラインナップを拡充した新型製氷機や、一定時間で品質劣化を抑え衛生的に解凍できる解凍庫、メディカル市場向けの製品の販売が好調に推移しましたが、コンビニエンスストアや外食産業向けの汎用冷凍冷蔵庫の販売が減少したことなどにより、売上高は前年比4.7%減となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、引き続き出店意欲が旺盛なドラッグストア向けの販売が好調に推移しました。しかしながら、コンビニの統合による改装が終了したことや食品スーパーの新規出店や改装への投資が抑えられたことにより、売上高は前年比1.1%減となりました。

大型食品加工機械販売では、食品メーカーを中心にトンネルフリーザーの入れ替えや新規導入の需要は前年に引き続き上期は好調でしたが、下期は消費の冷え込みなどの影響で流通業界が厳しい環境となったことから食品メーカーの設備投資が減少したため、売上高は前年比6.0%減となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、人手不足や人件費上昇を背景に、食品工場や低温物流センター、スーパーのプロセスセンターへの販売が堅調に推移したことから、売上高は前年比17.7%増となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーや厨房向けの販売は堅調に推移したものの、コンビニのバックヤード向けのパネル冷蔵設備の受注などが減少したため、売上高は前年比0.6%減となりました。

サービス販売では、夏季の猛暑によりメンテナンス需要が伸びたことやコンビニなどの保守契約などによる売上が増えたことなどから、売上高は前年比8.0%増となりました。

製造部門においては、滋賀、岡山の両工場で単一作業の自動化や生産工程の品質を監視する画像認識システムの導入など生産効率の向上に取り組んでおります。また、原材料や輸入部品の価格高騰、配送費などのコスト増を吸収するため、引き続き固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は865億2千9百万円（前年比0.4%増）となりました。営業利益は94億5百万円（前年比8.7%増）、経常利益は96億7千8百万円（前年比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億1千5百万円（前年比16.4%増）となりました。

(3) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は604億2千2百万円(前連結会計年度は599億7千2百万円)となり、4億4千9百万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は262億円(前連結会計年度は237億4百万円)となり、24億9千6百万円増加しました。これは主として建設仮勘定が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は310億8千8百万円(前連結会計年度は327億1百万円)となり、16億1千3百万円減少しました。これは主として短期借入金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は16億4千6百万円(前連結会計年度は20億7千4百万円)となり、4億2千7百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は538億8千7百万円(前連結会計年度は489億1百万円)となり、49億8千6百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析・検討内容

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を97億1千8百万円計上し、投資活動や財務活動に45億2千7百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ21億8千7百万円増加し、336億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65億6千4百万円(前年同期比17億5千6百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億2千9百万円(前年同期比25億6千万円増)となりました。これは主に事業用地及び営業社屋の取得並びに各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億9千8百万円(前年同期比2億9千2百万円増)となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものです。

資金需要

当社グループは、事業運営上、必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、配当金の支払い等であります。また、その資金の原資といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び銀行借入によるものを基本としております。

なお、最近3連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドを示すと以下のとおりとなります。

項目	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	56.8	58.4	62.1
時価ベースの自己資本比率(%)	104.7	108.7	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	248.1	393.9	599.4

(注) 1 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	20,535,606	94.3
冷凍冷蔵ショーケース	18,441,380	97.1
合計	38,976,986	95.6

(注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	23,298,916	95.3
冷凍冷蔵ショーケース	29,902,115	98.9
大型食品加工機械	8,049,898	94.0
大型パネル冷蔵設備	11,531,470	117.7
小型パネル冷蔵設備	5,659,064	99.4
サービス	8,088,220	108.0
合計	86,529,685	100.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社が主体となり行なっております。

当連結会計年度は、当企業集団の独自のシステムにより、環境・安全・安心に配慮した製品の開発を積極的に行ない、食生活品質向上のため、環境にやさしい「食品安心技術」で製品の性能をさらに高める観点からの研究開発活動を行いました。

当連結会計年度における当企業集団が支出した研究開発費の総額は811,651千円です。

当社の研究開発活動を品目区分別に見ると、大きく2つに大別されます。

(1) 冷凍冷蔵庫の成果

スイング扉リーチインの開発

当社独自の制御技術であるDCC方式(Dual Comp Control方式)の採用により、リーチインショーケースのトップランナー基準205%を達成しました。また、DCC方式は2つの冷凍サイクルで冷却しており、商品ロスのリスクを低減でき、他社製品と差別化を図っています。

再加熱カートのマイナーチェンジ

医療給食において温かい食事を多くの患者に提供する上で欠かせない機器である再加熱カートのマイナーチェンジを行いました。表示部のデザイン変更により操作性の向上や、カートドッキングの改良を中心にユーザーの使いやすさを追求しました。シンプルで使い勝手の良い再加熱カートを開発することで医療給食に従事される方の作業負担を軽減する製品としました。

小型解凍庫の開発

庫内温度を2ステップで段階的に変更し、大型庫内ファンを用いて解凍するステップ運転解凍庫を開発しました。従来から量産している電源三相200V、縦型(H=1950,W=755)だけでなく、小型店舗にも設置可能な、電源100V、縦型(H=1950,W=610)仕様と横型(H=800,W=900)仕様の2機種をラインナップに追加いたしました。

スライド扉小型冷蔵ショーケース異電圧仕様の開発

タイ工場にて日本向けに生産しているスライド扉小型冷蔵ショーケース(TGU/Cシリーズ)のASEAN諸国向け機種の開発を行い、新たにラインナップしました。日本向け仕様よりさらに省エネ性能を進化させ、DCモーター及び、庫内照明LEDを採用し、日本向け仕様に対して最大約20%の省エネ性向上を実施しました。

(2) 冷凍冷蔵ショーケースの成果

冷凍機別置きオープンショーケースのフルモデルチェンジ

冷凍機別置きオープンショーケースのデザインと機能性を追及した新しいショーケースを開発しました。多彩な売場に馴染むシンプルなデザインで陳列した商品が生き生きと映える、清掃性に優れたショーケースです。省エネ効果はそのまま照度を20%高めたLEDを標準装備しています。新シリーズ名 CLAIR Send-you としてパイロット生産を開始しました。

コンビニエンスストア向け自然冷媒(CO2冷媒)を使用したショーケースを店舗導入

コンビニエンスストア向けに自然冷媒を使用した別置冷蔵オープンショーケース、冷凍リーチインショーケースを開発しました。店舗内の全ての別置型ショーケースに地球温暖化係数が1のCO2冷媒を使用し環境配慮型の冷却システムとしています。安全性に配慮した配管やセンサー設計を行っています。また冷媒配管施工では、高圧の冷媒を扱うため、社内で基準策定と認定制度を設け、安全に施工できる体制を作り納入しています。加えてサービスセンターで冷媒漏洩予知や温度の遠隔監視を行っています。

食品事業者向けの温度データ管理システムを開発・納入

スーパーマーケット、食品工場、給食センター、ホテル、レストランなど食品を扱う食品事業者では、2020年からHACCPの導入が制度化されます。この制度化に対応した温度データ管理システムのHACCP ExAroundを開発しました。当社製の冷凍冷蔵機器や、他の熱機器等の温度記録を自動化し、帳票を自動作成し、クラウドシステムから管理状況を確認できます。現在、全国に展開される食品事業者へ納入を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額3,726,959千円で、主に当社における事業用地の取得及び建設中の新社屋工事に係る費用に対して実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社ビル (大阪市西淀川区)	営業設備 (営業部門) (管理部門)	128,113	2,986	183,176 (2,631)	49,575	363,851	300 [34]
東日本地区 東日本支社 (東京都台東区) 他26事業所	営業設備 (営業部門)	716,079	0	828,557 (3,576)	48,123	1,592,760	381 [41]
中部地区 中部支社 (名古屋市中区) 他9事業所	営業設備 (営業部門)	399,172		()	32,244	431,416	84 [15]
関西地区 本社を除く10事業所	営業設備 (営業部門)	68,219		246,432 (799)	5,666	320,318	60 [7]
中四国地区 広島支店 (広島市中区) 他10事業所	営業設備 (営業部門)	83,282		236,112 (1,463)	6,729	326,124	94 [9]
九州地区 福岡支店 (福岡市博多区) 他14事業所	営業設備 (営業部門)	278,658	59	373,362 (3,014)	16,288	668,368	171 [26]
滋賀(水口)工場 (滋賀県甲賀市水口町)	製造設備 (製造部門)	927,864	301,062	1,609,914 (62,253)	38,277	2,877,119	199 [41]
伊丹事業所 (兵庫県伊丹市)	営業設備 (営業部門)	30,328	0	168,577 (3,613)	0	198,905	3 []
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	製造設備 (製造部門)	871,169	207,835	589,848 (48,140)	65,463	1,734,317	208 [42]

- (注) 1 帳簿価額のうち、その他は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高橋工業株式会社 (大阪市西淀川区) 他2工場・3事業所	製造設備 (食品機械部門)	103,589	39,512	477,805 (3,505)	13,868	634,774	102 [3]
F S P株式会社 (東京都台東区) 他1工場・6事業所	製造設備 (パネル部門)	113,324	265,952	()	21,467	400,744	166 [12]
株式会社省研 (静岡県焼津市) 他1工場・1事業所	製造設備 (食品機械部門)	39,785	3,472	241,036 (6,846)	11,956	296,251	33 []

- (注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京二商福島機電 有限公司 (中国・北京)	製造設備 (冷凍冷蔵 ショーケース部門)	215,889	85,523	()	4,031	305,444	144 []
福島工業(タイランド) 株式会社 (タイ・ラヨン)	製造設備 (冷凍冷蔵庫部門)	159,478	84,851	191,460 (25,596)	2,918	438,710	31 [22]

- (注) 1 上記中の各金額は各社の連結決算上の金額を記載しております。
 2 帳簿価額のその他は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 (大阪市西淀川区)	本社及び研究開発 設備等	5,377,182	1,502,564	自己資金	2018年8月	2019年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,685,000
計	63,685,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,066,160	22,066,160	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	22,066,160	22,066,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	27	209	158	11	3,916	4,349	
所有株式数 (単元)		33,775	2,030	67,727	40,851	29	76,187	220,599	6,260
所有株式数 の割合(%)		15.31	0.92	30.70	18.52	0.01	34.54	100.00	

- (注) 1 自己株式2,029,601株は「個人その他」に20,296単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	4,235	21.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	1,313	6.55
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	1,084	5.41
福島 裕	大阪府池田市	1,010	5.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	776	3.87
福島 亮	大阪府豊中市	661	3.30
有限会社ティー・シー・エス・ ピー	大阪府池田市旭丘2 - 10 - 8	550	2.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海 銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	531	2.65
JP MORGAN CHASE BANK (常任代 理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	東京都港区港南2 - 15 - 1	406	2.03
日本生命保険相互株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	342	1.71
計		10,911	54.46

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,313千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 776千株

STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 531千株

JP MORGAN CHASE BANK 406千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 2,029千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,029,600		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,030,300	200,303	同上
単元未満株式	普通株式 6,260		
発行済株式総数	22,066,160		
総株主の議決権		200,303	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	2,029,600		2,029,600	9.20
計		2,029,600		2,029,600	9.20

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	180	934
当期間における取得自己株式	30	118

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,029,601		2,029,631	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率(DOE)をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性の見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2019年6月27日 株主総会決議	961,754千円	48円00銭

当事業年度の期末配当金については、利益水準や経営環境を勘案し、前期の1株当たり40円(普通配当40円)から8円増配し、1株当たり48円(普通配当48円)の配当として実施することといたしました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、社会からの信頼に立脚した持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

取締役会

毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。取締役会は社外取締役3名を含む取締役10名で構成しており、経営の意思決定を行っております。議長は、代表取締役社長 福島 裕が務めております。その他のメンバーは、取締役 福島 亮、福島 豪、片山 充、長尾健二、水谷浩三、日野達雄、社外取締役 藤川隆夫、吉年慶一、田中浩子であります。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。議長は、社外監査役 竹内博史が務めております。その他のメンバーは、社外監査役 濱 政夫、西井弘明であります。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

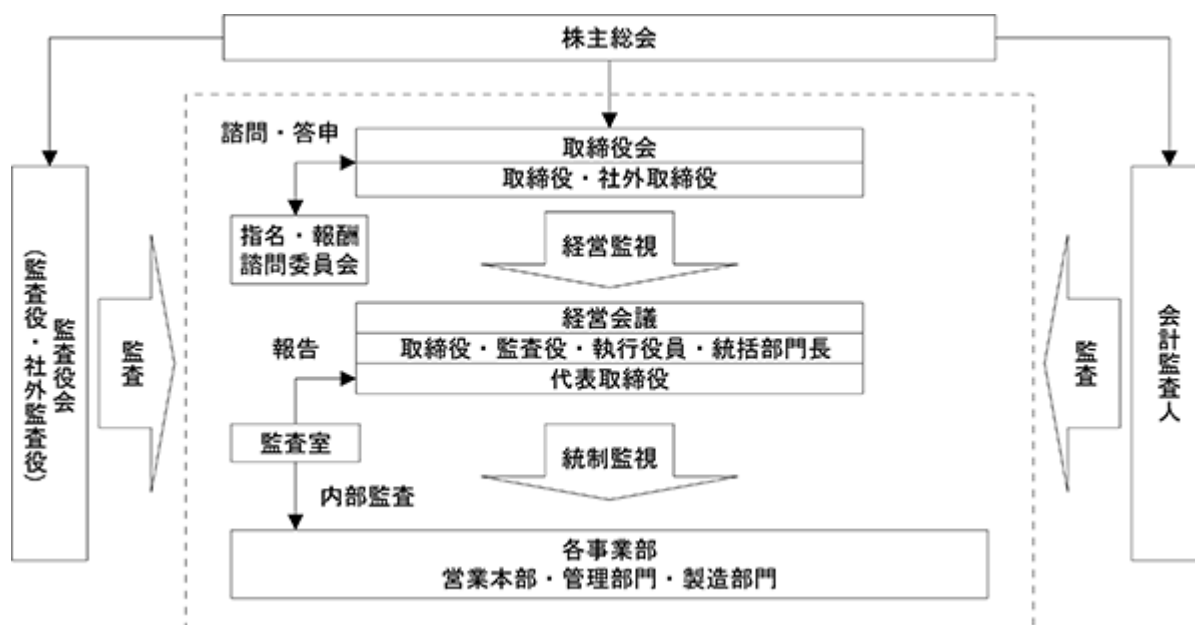
当社は、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。取締役会にて委嘱された代表取締役社長 福島 裕、社外取締役 吉年慶一、社外監査役 竹内博史の計3名で構成されており、委員会は1年に1回以上開催しております。指名諮問委員会は、能力や適性等を判断して候補者を審議し、取締役会は委員会の答申を受けて、取締役候補者および執行役員を決定しております。報酬諮問委員会は、報酬制度や報酬総額等を審議し、取締役会は委員会の答申を受けて、報酬制度や報酬総額、業績連動型報酬の割合および現金報酬と自社株報酬との割合を決定しております。

経営会議

当社は、迅速な意思決定が行えるよう取締役会のメンバー及び業務執行責任者による経営会議を設けております。この会議には、取締役、監査役、執行役員、統括部門長が出席し、企業運営について十分な議論を行うとともに、監査役も意見を述べるようになっております。議長は、代表取締役社長 福島 裕が務めております。その他のメンバーは、取締役 福島 亮、福島 豪、片山 充、長尾健二、水谷浩三、日野達雄、社外取締役 藤川隆夫、吉年慶一、田中浩子、社外監査役 竹内博史、濱 政夫、西井弘明、および執行役員6名ならびに統括部門長4名であります。

監査室

当社は、内部監査体制充実のため、社長直轄の組織として監査室を設置し、業務監査を行っております。



b.当該体制を採用する理由

当社は、社外監査役として、常勤監査役としての長年の経験と、企業会計に関する豊富な知識を有する2名、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有する1名を選任しております。また、上場会社出身で常勤監査役と企業経営に關与していた経験を持つ社外取締役を1名選任しております。社外取締役による取締役の監督と社外監査役による監査体制は、経営監視機能として十分に機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

a.内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでおります。このような観点から、企業集団全体のコンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備、リスク管理体制の強化を図る為に、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決定しており、その概要は以下のとおりであります。

当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）として定めるとともに、コンプライアンス研修の実施等により、当企業集団の役員および従業員に周知徹底を図る。
- (ロ) 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制規程に基づき、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図る。
- (ハ) 内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。
- (ニ) 監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する。
- (ホ) 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として外部通報窓口を含めた「内部通報制度」を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図る。
- (ヘ) 行動規範には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努める。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を適正に行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。また、情報の管理については、内部情報管理・個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 「リスク管理規程」を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定並びにリスク管理体制の整備、構築を行う。
- (ロ) 重要な発生事項（環境・安全リスク情報を含む）については、部門責任者が情報収集し総務部門長が情報の集約を行い、総務部門又は経理部門にて適時開示情報か否かを判断し、取締役社長に報告後、情報取扱責任者が速やかに開示を行う。また、必要に応じ監査役に報告する。
- (ハ) 与信リスクについては、売上債権管理規程、与信限度額作成基準の運用を徹底し、経理部門が運用状況の確認を行う。
- (ニ) PL事故に対し迅速に対応するためのマニュアルを制定し、当企業集団に周知する。
- (ホ) CSR・リスク管理委員会を設置し、組織横断的に全社的な見地でのリスク分析および評価を行い、リスクを適正に管理するとともに、その対応策を推進および統括する。また、結果について必要に応じ取締役会および監査役に報告する。
- (ヘ) 請負工事における受注案件においては、発注から支払いまでの管理・統制機能を構築し、牽制機能の強化を図る。
- (ト) 社印の不適切な使用による不正を防ぐため、必要に応じて印章管理および押印ルールを見直し、適時適切に発注行為が行われる仕組みを構築し、運用する。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。
 - (ロ) 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役・監査役・執行役員・統括部門長が出席する経営会議を開催し、そこでは、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行い、さらに、個別のテーマについて十分な討議を行う。
 - (ハ) 業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期計画および単年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門は、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。
- (二) 日常の職務については、職務権限規程や決裁権限に基づいて権限の委譲を行い、上記意思決定に則して業務を遂行する。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
 - (ロ) 会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査および調査を実施する。
 - (ハ) 子会社において企業理念、行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）の周知徹底に努め、法令順守、企業倫理の徹底を図る。
- (二) 子会社における品質、災害、環境、情報漏洩等のリスクを管理し、的確に対応できる体制を整える。
- (ホ) 子会社において取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会を原則として毎月1回開催し、機動的な意思決定を行う。
- (ヘ) 当社子会社に役員を派遣し、業務執行の監督・監査を行う。

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役スタッフを設置し、監査職務の補助を指示することができる。この場合、指示を受けた者は、取締役および上司その他の者からの指揮命令を受けないよう独立性を保ち、指示の実効性を確保する。なお、その人事については、取締役と監査役が協議を行う。

当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社の監査役に報告するための体制ならびにこれらの報告者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (イ) 監査役は、取締役会・経営会議の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または担当部門責任者にその説明を求める。
- (ロ) 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は、速やかに監査役に報告する。
- (ハ) (イ) および(ロ)の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。また、内部通報制度においても、内部通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定し、適切に運用する。

当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役が独自に弁護士や公認会計士等に相談する必要がある場合は、その職務執行において発生する費用は会社が負担する。
- (ロ) 監査役は、定期的に代表取締役および取締役と会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。
- (ハ) 監査役は、会計監査人から会計監査の方法および結果（監査報告）について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行うなど連携を図る。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第30条並びに第40条に基づき、社外取締役及び監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的な経営諸政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	福島 裕	1950年8月6日生	1975年4月 1977年12月 1981年2月 1985年12月 1992年4月 1998年5月 2001年11月 2004年8月 2008年10月 2018年7月	当社入社 営業開発部長 常務取締役(営業担当)就任 専務取締役営業本部長 代表取締役社長就任 現在に至る 北京富連京製冷機電有限公司 (現 北京二商福島機電有限公司)董事長就任 現在に至る フクシマトレーディング㈱代表 取締役社長就任 現在に至る 台湾福島国際股份有限公司董事 長就任 福久島貿易(上海)有限公司董事 長就任 ㈱テンボスホールディングス社 外取締役就任 現在に至る	5	1,010
取締役副社長 (FMS事業部、エンジニアリング事業部、アジア事業部担当)	福島 亮	1958年2月6日生	1981年4月 1984年12月 1987年12月 1989年2月 1994年4月 1996年4月 2000年4月 2003年4月 2011年4月 2012年4月 2013年1月 2013年4月 2014年4月 2017年4月 2019年4月	当社入社 生産管理部長 本社工場長 取締役製造本部 大阪工場長就 任 常務取締役大阪工場長 常務取締役ST事業本部長 専務取締役東京支社長兼東京支 社営業戦略部長 専務取締役営業本部長兼東京支 社長 専務取締役営業本部長兼東日本 支社長 専務取締役兼営業本部長 FSP㈱代表取締役社長就任 現在に至る 専務取締役営業本部長兼エンジ ニアリング事業部担当 取締役副社長兼エンジニアリン グ事業部長(アジア事業部担 当) 取締役副社長兼エンジニアリン グ事業部担当兼アジア事業部担 当 取締役副社長(FMS事業部、 エンジニアリング事業部、アジ ア事業部担当)就任 現在に至る	5	661

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 営業本部長 (関東サービスセンター、 東京技術部、東京工事事務 担当)	福島 豪	1977年5月23日生	2005年1月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2013年4月 2013年6月 2014年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月	当社入社 関西支社大阪営業一部部長 執行役員東日本副支社長 常務執行役員東日本支社長(東 京営業二部、横浜支店担当)兼 営業開発部長 常務執行役員東日本支社長(東 北支店、東京営業二部、営業開 発部、東京CS部、東京技術 部、SB事業部担当)兼ST マーケティング責任者 常務取締役東日本支社長(東北 支店、東京営業二部、営業開 発部、東京CS部、東京技術部、 SB事業部担当)兼STマーケ ティング責任者 専務取締役営業本部長兼東日本 支社長(東北・信越支店、東京 営業二部、関東サービスセン ター、東京技術部担当) 専務取締役営業本部長兼東日本 支社長(北海道・東北・横浜支 店、関東サービスセンター、東 京工事事務部・東京技術部担当) 専務取締役営業本部長兼東日本 支社長(北海道・東北・横浜支 店、関東サービスセンター、東 京技術部担当) 専務取締役営業本部長兼東日本 支社長(北海道・東北・横浜支 店、関東サービスセンター、東 京技術部、東京工事事務部担当) 専務取締役営業本部長(関東 サービスセンター、東京技術 部、東京工事事務部担当)就任 現在に至る	5	78
常務取締役 西日本支社長	片山 充	1951年4月29日生	1977年1月 1992年4月 1993年4月 2002年4月 2003年4月 2004年6月 2006年4月 2010年4月 2011年4月	当社入社 第一営業部長 福岡支店長 執行役員九州支社長 執行役員福岡支店長 取締役福岡支店長 取締役西日本支社長 常務取締役西日本ブロック長 常務取締役西日本支社長就任 現在に至る	5	35

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 製造本部長兼グループ品 質管理責任者 (グループ生産統括、み らいファクトリー担当)	長尾 健二	1956年11月11日生	1979年4月 2001年4月 2003年4月 2007年4月 2009年6月 2011年4月 2012年4月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2018年4月 2019年4月	当社入社 東京支社営業一部長 滋賀工場長兼生産部長 執行役員製造本部長兼滋賀工場 長 取締役製造本部長兼岡山工場長 兼技術担当 取締役製造本部長兼岡山工場長 兼1技術力担当 取締役製造本部長兼岡山工場長 取締役製造本部長(北京工場、 技術開発センター(現 みらい ファクトリー)担当) 取締役製造本部長(グループ生 産統括、技術開発センター(現 みらいファクトリー)担当) 常務取締役製造本部長(グルー プ生産統括、価値創造研究会 (現 みらいファクトリー)担 当) 常務取締役製造本部長兼グルー プ品質管理責任者(グループ生 産統括、価値創造研究会(現 みらいファクトリー)担当) 常務取締役製造本部長兼グルー プ品質管理責任者(グループ生 産統括、みらいファクトリー担 当)就任 現在に至る	5	27
取締役 東日本支社長・F S事業 責任者 (北海道・横浜支店、東 京営業五部、H & C事業 部、フーズコンサルタン ト室担当)	水谷 浩三	1960年11月11日生	1984年4月 2002年4月 2006年4月 2009年6月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月	当社入社 東京支社営業戦略部長 執行役員東京支社営業三部長兼 営業戦略部長兼フーズコンサル タント室長 取締役関東3ブロック長兼 フーズコンサルタント室担当 取締役東京営業三部・四部、 フーズコンサルタント室、H & C事業部担当兼F Sマーケティ ング責任者 取締役東日本副支社長(東京営 業三部・四部、千葉・横浜・西 東京支店、フーズコンサルタン ト室、H & C事業部担当)兼F Sマーケティング責任者 取締役東日本副支社長兼F S事 業責任者(東京営業三部・四 部・五部、関東・千葉・横浜支 店、フーズコンサルタント室、 東京営業戦略部、H & C事業部 担当) 取締役東日本副支社長兼F S事業 責任者(東京営業六部、関東・千 葉支店、H & C事業部、フーズコ ンサルタント室担当) 取締役東日本副支社長兼F S事業 責任者(東京営業六部、東関東・ 北関東支店、H & C事業部、フー ズコンサルタント室担当) 取締役東日本支社長兼F S事業責 任者(北海道・横浜支店、東京営 業五部、H & C事業部、フーズコ ンサルタント室担当)就任 現在に至る	5	24
取締役 管理本部長	日野 達雄	1963年11月25日生	1987年3月 2014年4月 2015年4月 2017年6月 2018年4月	当社入社 執行役員管理本部長兼総務人事 部長 執行役員管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長就任 現在に至る	5	12

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤川 隆夫	1950年3月7日生	1973年4月 1999年10月 2002年7月 2003年7月 2007年6月 2011年6月 2015年6月 2015年12月	(株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 (株)さくら銀行(現 (株)三井住友銀行) 池袋東口法人営業部(理事) 総合警備保障(株) 出向 東日本事業本部統括部付担当部長 総合警備保障(株) 入社 同社執行役員就任 総務担当、総務部長 同社常勤監査役 当社取締役就任 現在に至る ホウライ(株)非常勤監査役就任 現在に至る	5	
取締役	吉 年 慶 一	1950年10月25日生	1979年5月 2003年4月 2006年7月 2008年4月 2012年9月 2016年6月	三洋電機(株)(現 パナソニック(株)) 入社 同社執行役員 技術開発本部本部長兼スタッフ部門(知財)担当 同社執行役員 AVカンパニー副社長兼プロジェクター統括BUリーダー 同社執行役員 デジタルシステムカンパニープロジェクター事業部事業部長 大阪産業大学工学部非常勤講師 当社取締役就任 現在に至る	5	0
取締役	田 中 浩 子	1965年4月1日生	1999年10月 2008年6月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2019年6月	有限会社田中浩子事務所設立 マルシェ(株)社外取締役就任 現在に至る 大阪成蹊大学マネジメント学部教授 県立広島大学大学院経営管理研究科教授 立命館大学食マネジメント学部教授 同大学院経営管理研究科兼任 現在に至る 当社取締役就任 現在に至る	5	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	竹内博史	1950年3月28日生	1973年4月 1995年11月 2001年6月 2007年6月 2010年6月	小西六写真工業(株)(現コニカミノルタ(株))入社 コニカ(株)大阪販売部長 コニカカラーイメージング(株)代表取締役社長 コニカミノルタオプト(株)常勤監査役 当社常勤監査役就任 現在に至る	6	3
監査役 (非常勤)	濱政夫	1949年9月29日生	1973年4月 1998年12月 2004年4月 2006年4月 2010年6月 2012年4月 2013年8月 2015年4月 2015年6月 2016年6月	㈱三和銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)入行 同行ロサンゼルス兼サンフランシスコ支店長 総合警備保障(株) 入社 同社理事 同社執行役員 綜警電気工事(株) 代表取締役社長 東心総合警備保障(株) 代表取締役社長 同社取締役会長 同社取締役会長 退任 当社監査役就任 現在に至る	7	
監査役 (非常勤)	西井弘明	1952年11月5日生	1975年4月 2010年4月 2013年4月 2014年6月 2016年6月 2016年6月	レンゴー(株)入社 同社理事資材部長 同社執行役員資材部担当 同社常勤監査役 同社常勤監査役 退任 当社監査役就任 現在に至る	7	
計						1,854

- (注) 1 取締役藤川隆夫、吉年慶一、田中浩子は社外取締役であります。
 2 監査役 竹内博史、濱政夫、西井弘明は社外監査役であります。
 3 取締役副社長 福島 亮は、代表取締役社長 福島 裕の実弟であります。
 4 専務取締役 福島 豪は、代表取締役社長 福島 裕の長男であります。
 5 2019年6月開催の定時株主総会から2年間。
 6 2017年6月開催の定時株主総会から4年間。
 7 2016年6月開催の定時株主総会から4年間。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 藤川隆夫氏は、当社株式を所有しておりません。同氏は、ホウライ株式会社の非常勤監査役を務めておりますが、当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 吉年慶一氏は、当社株式0千株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 田中浩子氏は、当社株式を所有しておりません。同氏は、マルシェ株式会社の社外取締役を務めておりますが、当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 竹内博史氏は、当社株式3千株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 濱 政夫氏は、当社株式を所有しておりません。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 西井弘明氏は、当社株式を所有しておりません。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外役員を選任するに当たり、当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所の企業行動規範及び上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2で規定されている独立性に関する判断基準等を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

社外取締役は、管理部門等と連携しており、取締役会に参加し情報共有を行い経営の監督を行っております。

社外監査役は、監査室と連携して、子会社を含む内部統制システムの中でモニタリングを行い、その監査結果報告を受け、相互に連携しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、3名とも社外監査役であります。

常勤監査役 竹内博史氏は、常勤監査役の経歴を持ち企業会計に関する知識が豊富であります。

非常勤監査役 濱 政夫氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しております。

非常勤監査役 西井弘明は、常勤監査役の経歴を持っております。

各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。具体的には、各監査役は取締役の職務執行の監視、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議への出席、監査室が実施した監査報告書の確認、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施しその結果を監査役会及び取締役会に報告しております。また、会計監査においては、会計監査人と緊密な連携をとり、その監査方針及び方法・結果の妥当性を確認するとともに、財務報告体制の運用状況を監査しております。

内部監査の状況

内部監査については、監査室が担当し人員は3名で構成しており、当企業集団の業務監査、会計監査を実施しております。また、内部監査規程に基づき必要に応じて社内での適任者により支援体制の組織化が可能となっております。監査室は、当企業集団の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、速やかに取締役会及び監査役会に報告いたします。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

目細 実、中田信之

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他13名となっております。

d. 監査法人の選定方針と理由等

監査役会は、監査法人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬の見積額等についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。監査法人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する監査法人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、当該監査法人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が監査法人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査法人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は、監査法人の継続監査年数等を勘案し、再任もしくは不再任の決定を行います。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	63,000	5,700	54,000	2,340
連結子会社				
計	63,000	5,700	54,000	2,340

当社における非監査業務の内容は、海外子会社の事業管理に関する助言業務等であります。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等に依頼する業務内容を勘案し、前年実績に基づき監査報酬を決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会が、過年度の監査計画の内容および報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額の妥当性を検討した結果、これらについて適切と判断したため、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役付、業績見込を勘案して株主総会において承認された総額の範囲内において、報酬諮問委員会への諮問・答申を経て取締役会にて決定しております。

報酬諮問委員会は、取締役会にて委嘱された代表取締役社長 福島 裕、社外取締役 吉年慶一、社外監査役 竹内博史の計3名で構成されており、委員会は1年に1回以上開催しております。

取締役会が決定する内容は、報酬総額、業績連動型報酬の割合であり、個別の具体的報酬額は報酬諮問委員会にて決定しております。

当社の取締役の報酬の限度額は、2016年6月29日開催の第65期定時株主総会で決議されており、年額200,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内）の固定報酬枠と年額150,000千円以内の業績連動型報酬枠に区分されております。

業績連動型報酬に係る指標は、個別の業績連動型報酬控除前の営業利益（以下「個別営業利益」という）から、前払年金費用の増加額若しくは退職給付引当金の減少額（数理差異等特別損益で計上した費用を除く）を控除したものであります。一人当たりの役職別業績連動型報酬は、次の通りであります。

取締役社長	個別営業利益の0.34%	（支給率 0.34）
取締役副社長	個別営業利益の0.31%	（支給率 0.31）
専務取締役	個別営業利益の0.29%	（支給率 0.29）
常務取締役	個別営業利益の0.25%	（支給率 0.25）
取締役	個別営業利益の0.22%	（支給率 0.22）

ただし、取締役就任後3年以内の場合は、上記支給率に0.75を乗じて支給し、業務執行を伴わない社外取締役につきましては、この算定方法の適用はありません。総額150,000千円を上限とし、下限を0円とします。支給総額が150,000千円となる場合は、取締役の役職別支給率を全取締役の支給率の合計で除したものに150,000千円を乗じた金額（100千円未満切捨）とします。取締役が期中に退任した場合の業績連動型報酬は、職務執行期間を満了した場合の業績連動型報酬支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（100千円未満切捨）。なお、目標とする経営指標は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおり、売上高営業利益率10.0%であり、当期の実績は10.9%であります。

また、各監査役の報酬額は、常勤、非常勤の別等を考慮して、監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	業績連動型 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	331,301	108,637		128,400	94,264	7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	34,360	32,200			2,160	5

(注) 退職慰労金には、2019年3月に改定された役員退職慰労金規程により、役員退職慰労引当金の増加額44,329千円が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式について、配当利回りを見込めるものを対象としております。また、純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、発行会社との中長期的な関係強化、取引拡大、シナジー創出等が可能となるものを対象としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式の価格変動リスクや発行企業体の信用リスク等も踏まえ、取締役会によりレビューを行い、取引の安定や事業拡大のための連携強化など、持続的成長に保有が欠かせないと判断した場合に限り継続保有するものとし、保有の必要性が薄れてきた銘柄については、株価や市場動向を踏まえて適宜縮減を行います。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式	14	218,122
非上場株式以外の株式	20	5,409,251

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数(銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	10,000	地域活性化・地域貢献のため
非上場株式以外の株式	7	28,723	持株会へ加入しているため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)テンポスホールディングス	960,000	960,000	冷凍冷蔵庫販売等の業務をより円滑に推進するため	無
	2,302,080	2,552,640		
(株)ラックランド	670,400	670,400	冷凍冷蔵ショーケース販売等の業務をより円滑に推進するため	有
	1,351,526	1,583,484		
イオン(株)	120,767	116,991	冷凍冷蔵ショーケース販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	279,758	222,225		
北沢産業(株)	1,017,446	1,008,964	冷凍冷蔵庫販売等の業務をより円滑に推進するため	有
	270,640	307,734		
(株)マルゼン	117,000	117,000	冷凍冷蔵庫販売等の業務をより円滑に推進するため	有
	243,477	286,650		
(株)ハローズ	100,000	100,000	冷凍冷蔵ショーケース販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	219,600	259,200		
(株)中西製作所	196,515	194,829	冷凍冷蔵庫販売等の業務をより円滑に推進するため	有
	198,677	294,192		
(株)リテールパートナーズ	124,037	123,282	冷凍冷蔵ショーケース販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	144,627	178,020		
(株)ローソン	20,229	20,229	冷凍冷蔵ショーケース販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	124,206	146,660		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	58,183	55,230	冷凍冷蔵ショーケース販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	89,719	107,477		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	20,425	18,867	冷凍冷蔵ショーケース販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	85,297	86,111		
イオンディライト(株)	6,734	6,351	冷凍冷蔵ショーケース販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	28,991	24,452		
(株)フジマック	20,000	10,000	冷凍冷蔵庫販売等の業務をより円滑に推進するため	無
	17,220	27,620		
(株)平和堂	5,000	5,000	冷凍冷蔵ショーケース販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	11,785	12,865		
(株)オークワ	9,662	9,662	冷凍冷蔵ショーケース販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	10,734	10,531		
マックスバリュ北海道(株)	3,000	3,000	冷凍冷蔵ショーケース販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	10,500	11,040		
くら寿司(株)	1,600	1,600	冷凍冷蔵庫販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	8,112	11,664		
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	1,000	冷凍冷蔵庫販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	5,120	4,980		
尾家産業(株)	3,000	3,000	冷凍冷蔵ショーケース販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	3,921	3,879		
マックスバリュ東北(株)	2,400	2,400	冷凍冷蔵ショーケース販売等において継続的な受注に繋げるため	無
	3,256	3,350		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	36	1,993,427	56	8,465,247

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	28,376		1,551,411

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)テンボスホールディングス	960,000	2,302,080
(株)ラックランド	670,400	1,351,526
イオン(株)	120,767	279,758
北沢産業(株)	1,017,446	270,640
(株)マルゼン	117,000	243,477
(株)ハローズ	100,000	219,600
(株)中西製作所	196,515	198,677
(株)リテールパートナーズ	124,037	144,627
(株)ローソン	20,229	124,206
エイチ・ツー・オー リテイリング (株)	58,183	89,719
(株)セブン&アイ・ホールディングス	20,425	85,297
イオンディライト(株)	6,734	28,991
(株)フジマック	20,000	17,220
(株)平和堂	5,000	11,785
(株)オークワ	9,662	10,734
マックスバリュ北海道(株)	3,000	10,500
くら寿司(株)	1,600	8,112
日本マクドナルドホールディングス (株)	1,000	5,120
尾家産業(株)	3,000	3,921
マックスバリュ東北(株)	2,400	3,256

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
 の該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をすするため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適宜情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,870,525	34,283,964
受取手形及び売掛金	3 22,040,842	3 19,913,769
商品及び製品	2,172,702	2,239,132
仕掛品	2,248,959	2,166,701
原材料及び貯蔵品	1,909,033	2,038,882
その他	1,026,115	946,431
貸倒引当金	1,295,261	1,166,604
流動資産合計	59,972,918	60,422,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,802,974	4,358,043
機械装置及び運搬具（純額）	1,119,640	992,656
土地	5,008,260	5,294,684
建設仮勘定	1,713,483	3,904,293
その他（純額）	321,406	349,558
有形固定資産合計	1 11,965,765	1 14,899,236
無形固定資産	273,105	421,664
投資その他の資産		
投資有価証券	9,059,098	7,948,318
その他	2,418,163	2,941,051
貸倒引当金	11,765	9,617
投資その他の資産合計	11,465,496	10,879,752
固定資産合計	23,704,367	26,200,654
資産合計	83,677,286	86,622,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 21,476,888	3 20,996,646
短期借入金	2 711,215	2 185,746
未払法人税等	2,082,013	1,641,449
賞与引当金	1,436,049	1,724,973
製品保証引当金	369,167	370,998
工事損失引当金	534,234	187,553
その他	6,092,170	5,981,117
流動負債合計	32,701,738	31,088,484
固定負債		
繰延税金負債	836,157	304,977
役員退職慰労引当金	820,766	921,938
偶発損失引当金	288,383	250,166
退職給付に係る負債	16,808	39,016
資産除去債務	101,516	119,652
その他	10,809	11,147
固定負債合計	2,074,439	1,646,899
負債合計	34,776,178	32,735,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	41,242,790	47,057,197
自己株式	3,213,394	3,214,328
株主資本合計	43,957,968	49,771,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,870,266	4,058,247
為替換算調整勘定	65,057	65,665
退職給付に係る調整累計額	24,814	64,331
その他の包括利益累計額合計	4,910,509	4,059,581
非支配株主持分	32,630	56,524
純資産合計	48,901,107	53,887,546
負債純資産合計	83,677,286	86,622,930

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	86,223,671	86,529,685
売上原価	1, 2 64,630,055	1, 2 63,765,757
売上総利益	21,593,615	22,763,928
販売費及び一般管理費	1, 3 12,939,149	1, 3 13,358,729
営業利益	8,654,466	9,405,198
営業外収益		
受取利息	9,131	11,211
受取配当金	94,109	96,488
受取家賃	95,147	98,058
受取保険金及び配当金	99,013	34,431
仕入割引	53,967	48,314
為替差益		5,383
受取補償金	23,443	5,658
その他	129,648	148,018
営業外収益合計	504,461	447,564
営業外費用		
支払利息	21,074	11,043
支払補償費	14,604	24,910
為替差損	112,502	
弔慰金		51,499
固定資産売却損	2,691	17,631
その他	36,111	69,353
営業外費用合計	186,984	174,438
経常利益	8,971,943	9,678,324
特別利益		
投資有価証券売却益	26,250	39,839
特別利益合計	26,250	39,839
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	288,383	
偶発損失関連費用	154,764	
特別損失合計	443,148	
税金等調整前当期純利益	8,555,044	9,718,164
法人税、住民税及び事業税	3,394,300	3,252,924
法人税等調整額	521,421	161,848
法人税等合計	2,872,879	3,091,076
当期純利益	5,682,165	6,627,087
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,093	11,210
親会社株主に帰属する当期純利益	5,683,259	6,615,876

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,682,165	6,627,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,610,865	812,018
為替換算調整勘定	6,972	13,291
退職給付に係る調整額	129,492	39,517
その他の包括利益合計	1, 2 1,733,384	1, 2 838,244
包括利益	7,415,550	5,788,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,420,570	5,764,948
非支配株主に係る包括利益	5,019	23,893

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	3,168,379	36,260,825	3,212,194	38,977,203
当期変動額					
剰余金の配当			701,294		701,294
親会社株主に帰属する当期純利益			5,683,259		5,683,259
自己株式の取得				1,199	1,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			4,981,964	1,199	4,980,764
当期末残高	2,760,192	3,168,379	41,242,790	3,213,394	43,957,968

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,259,400	68,104	154,306	3,173,198	10,503	42,160,905
当期変動額						
剰余金の配当						701,294
親会社株主に帰属する当期純利益						5,683,259
自己株式の取得						1,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,610,865	3,047	129,492	1,737,310	22,126	1,759,437
当期変動額合計	1,610,865	3,047	129,492	1,737,310	22,126	6,740,202
当期末残高	4,870,266	65,057	24,814	4,910,509	32,630	48,901,107

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	3,168,379	41,242,790	3,213,394	43,957,968
当期変動額					
剰余金の配当			801,469		801,469
親会社株主に帰属する当期純利益			6,615,876		6,615,876
自己株式の取得				934	934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,814,407	934	5,813,472
当期末残高	2,760,192	3,168,379	47,057,197	3,214,328	49,771,440

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,870,266	65,057	24,814	4,910,509	32,630	48,901,107
当期変動額						
剰余金の配当						801,469
親会社株主に帰属する当期純利益						6,615,876
自己株式の取得						934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	812,018	608	39,517	850,927	23,893	827,033
当期変動額合計	812,018	608	39,517	850,927	23,893	4,986,438
当期末残高	4,058,247	65,665	64,331	4,059,581	56,524	53,887,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,555,044	9,718,164
減価償却費	899,150	939,842
貸倒引当金の増減額(は減少)	197,849	56,251
賞与引当金の増減額(は減少)	321,379	288,999
製品保証引当金の増減額(は減少)	135,269	1,830
工事損失引当金の増減額(は減少)	534,234	364,075
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,129	35,063
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	88,595	101,171
偶発損失引当金の増減額(は減少)	288,383	38,217
受取利息及び受取配当金	103,240	107,699
為替差損益(は益)	37,580	155,320
投資有価証券評価損益(は益)	624	
投資有価証券売却損益(は益)	26,250	38,000
出資金運用損益(は益)		1,839
支払利息	21,074	11,043
有形固定資産売却損益(は益)	2,290	17,274
有形固定資産除却損	2,991	21,591
売上債権の増減額(は増加)	425,559	496,264
たな卸資産の増減額(は増加)	428,689	141,141
その他の流動資産の増減額(は増加)	263,158	31,969
その他の固定資産の増減額(は増加)	234,300	282,782
仕入債務の増減額(は減少)	842,957	214,124
その他の流動負債の増減額(は減少)	543,325	112,853
その他	1,841	1,775
小計	11,140,627	10,308,264
利息及び配当金の受取額	103,324	107,615
利息の支払額	21,125	10,952
法人税等の支払額	2,901,883	3,839,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,320,943	6,564,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	844,718	934,746
定期預金の払戻による収入	1,343,263	421,711
有形固定資産の取得による支出	1,286,011	2,498,739
有形固定資産の売却による収入	140,720	33,498
無形固定資産の取得による支出	102,359	229,989
投資有価証券の取得による支出	50,543	58,639
投資有価証券の売却による収入	120,207	43,000
貸付けによる支出		35,000
出資金の売却による収入		29,894
出資金の分配による収入	10,680	
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,760	3,229,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		249,752
長期借入金の返済による支出	328,783	244,725
非支配株主からの払込みによる収入	27,146	
自己株式の取得による支出	1,199	934
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,221	1,476
配当金の支払額	701,276	802,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,006,334	1,298,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,176	150,880
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,570,671	2,187,904
現金及び現金同等物の期首残高	24,910,742	31,481,413
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,481,413	1 33,669,317

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 17社

福島国際(香港)有限公司

フクシマトレーディング株式会社

北京二商福島機電有限公司

福島国際シンガポール株式会社

台湾福島国際股份有限公司

福久島貿易(上海)有限公司

高橋工業株式会社

福島国際マレーシア株式会社

F S P 株式会社

株式会社省研

福島国際タイランド株式会社

福島国際(ベトナム)有限会社

福島工業(タイランド)株式会社

福島国際(カンボジア)株式会社

福島工業ミャンマー株式会社

福島国際インドネシア株式会社

福島国際フィリピン株式会社

当連結会計年度より福島国際フィリピン株式会社を新たな連結子会社として設立しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、高橋工業株式会社、F S P 株式会社及び福島工業ミャンマー株式会社は3月31日、株式会社省研は2月28日であり、他の13社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

1. 製品、原材料

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 仕掛品

製品仕掛品

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛工事

...個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 7年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。

製品保証引当金

製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

偶発損失引当金

係争案件により将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,304,171千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち1,199,105千円を「投資その他の資産」の「その他」2,418,163千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」836,157千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

なお、同一の納税主体の「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計及び負債合計が1,199,105千円減少した結果、資産合計は83,677,286千円、負債合計は34,776,178千円となっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた38,802千円は、「固定資産売却損」2,691千円、「その他」36,111千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は12,329,927千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は12,943,948千円であります。

2 担保付債務

担保付債務は次のとおりであります。なお、担保に供している資産は関係会社出資金(消去前)であります。全額減損処理を実施しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	138,480千円 (RMB8,000千)	129,280千円 (RMB8,000千)

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理について、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	498,277千円	494,086千円
支払手形	26,021千円	31,382千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	786,343千円	811,651千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	534,234千円	103,794千円

3 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運賃	2,971,669千円	2,946,803千円
報酬給料及び諸手当	4,059,505千円	4,467,178千円
賞与引当金繰入額	680,589千円	795,805千円
退職給付費用	265,448千円	195,331千円
役員退職慰労引当金繰入額	100,061千円	100,489千円
貸倒引当金繰入額	205,447千円	36,150千円
製品保証引当金繰入額	322,663千円	252,096千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,333,658千円	1,164,307千円
組替調整額	26,250千円	千円
計	2,307,408千円	1,164,307千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,972千円	13,291千円
組替調整額	千円	千円
計	6,972千円	13,291千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	28,813千円	93,234千円
組替調整額	216,483千円	35,963千円
計	187,669千円	57,271千円
税効果調整前合計	2,488,104千円	1,208,287千円
税効果額	754,720千円	370,042千円
その他の包括利益合計	1,733,384千円	838,244千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	2,307,408千円	1,164,307千円
税効果額	696,542千円	352,288千円
税効果調整後	1,610,865千円	812,018千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	6,972千円	13,291千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	6,972千円	13,291千円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	187,669千円	57,271千円
税効果額	58,177千円	17,754千円
税効果調整後	129,492千円	39,517千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,488,104千円	1,208,287千円
税効果額	754,720千円	370,042千円
税効果調整後	1,733,384千円	838,244千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,066,160			22,066,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,029,173	248		2,029,421

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加248株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	701,294	35	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	801,469	40	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,066,160			22,066,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,029,421	180		2,029,601

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	801,469	40	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	961,754	48	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	31,870,525千円	34,283,964千円
預入期間が3か月超の定期預金 及び定期積金	389,111千円	614,646千円
現金及び現金同等物	31,481,413千円	33,669,317千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に冷凍冷蔵厨房設備の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金並びに通常
 の設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用して
 あり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、海外事業を展開していることから外貨建て預金を保有しているために為替の変動リスクに晒
 されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外事業を
 展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主
 に長期保有を目的とした株式及び債券であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対
 し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に
 伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係る
 リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であ
 ります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、一定の社内手続により、与信管理を行うと同時に、個別の取引ごとに支払条件等の確認を行っております。また、主要な取引先については定期的に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨別月別に把握し、継続的なモニタリングによって管理しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引については、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引のみを採用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が各部署からの報告及び各子会社の状況を確認し、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において、該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,870,525	31,870,525	
(2) 受取手形及び売掛金	22,040,842		
貸倒引当金(1)	1,262,991		
(3) 投資有価証券	20,777,851	20,777,851	
その他有価証券	8,736,137	8,736,137	
資産計	61,384,514	61,384,514	
(1) 支払手形及び買掛金	21,476,888	21,476,888	
(2) 短期借入金	711,215	711,215	
負債計	22,188,103	22,188,103	

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,283,964	34,283,964	
(2) 受取手形及び売掛金	19,913,769		
貸倒引当金(1)	1,123,145		
	18,790,624	18,790,624	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,620,620	7,620,620	
資産計	60,695,209	60,695,209	
(1) 支払手形及び買掛金	20,996,646	20,996,646	
(2) 短期借入金	185,746	185,746	
負債計	21,182,393	21,182,393	

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて比較的短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて比較的短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	322,960	327,698

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」その他の有価証券には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について638千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,870,525			
受取手形及び売掛金	22,040,842			
合計	53,911,368			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	34,283,964			
受取手形及び売掛金	19,913,769			
合計	54,197,734			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	466,490					
長期借入金	244,725					
合計	711,215					

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	185,746					
長期借入金						
合計	185,746					

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,712,076	1,720,535	6,991,540
小計	8,712,076	1,720,535	6,991,540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24,061	30,971	6,909
小計	24,061	30,971	6,909
合計	8,736,137	1,751,507	6,984,630

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,555,374	1,716,381	5,838,992
小計	7,555,374	1,716,381	5,838,992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	65,246	83,765	18,519
小計	65,246	83,765	18,519
合計	7,620,620	1,800,146	5,820,473

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	120,000	26,250	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	43,000	38,000	
その他	29,884	1,839	
合計	72,884	39,839	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当企業集団は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,902,277	4,178,988
勤務費用	347,869	359,599
利息費用	11,255	11,999
数理計算上の差異の発生額	28,604	14,996
退職給付の支払額	111,012	134,301
その他	7	
退職給付債務の期末残高	4,178,988	4,431,281

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	3,638,670	4,162,179
期待運用収益	115,345	132,357
数理計算上の差異の発生額	209	78,238
事業主からの拠出額	513,211	301,264
退職給付の支払額	104,839	125,298
年金資産の期末残高	4,162,179	4,392,265

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,053,890	4,296,771
年金資産	4,162,179	4,392,265
	108,288	95,493
非積立型制度の退職給付債務	125,097	134,510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,808	39,016
退職給付に係る負債	16,808	39,016
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,808	39,016

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	347,869	359,599
利息費用	11,255	11,999
期待運用収益	115,345	132,357
数理計算上の差異の費用処理額	173,585	28,813
過去勤務費用の費用処理額	42,897	7,149
その他	57,718	54,765
確定給付制度に係る退職給付費用	517,981	329,971

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	42,897	7,149
数理計算上の差異	144,772	64,420
合計	187,669	57,271

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	7,149	
未認識数理計算上の差異	28,813	93,234
合計	35,963	93,234

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	18%	17%
株式	17%	18%
一般勘定	64%	64%
現金及び預金	- %	- %
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	3.2%	2.1%

その他重要な計算基礎(予定昇給率)

2018年7月31日時点の給与実績に基づき算出した指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当企業集団の確定拠出制度への要拠出額は、106,658千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当企業集団の確定拠出制度への要拠出額は、112,566千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る債務	5,210千円	12,095千円
賞与引当金	444,609千円	534,741千円
製品保証引当金	114,441千円	115,009千円
未払事業税	133,765千円	103,599千円
貸倒引当金	337,649千円	398,076千円
工事損失引当金	165,612千円	52,749千円
偶発損失引当金	89,398千円	77,551千円
役員退職慰労引当金	254,437千円	285,800千円
投資有価証券評価損	95,649千円	95,649千円
会員権評価損	6,494千円	6,494千円
資産除去債務	31,470千円	29,430千円
土地評価損	83,651千円	43,781千円
税務上の繰越欠損金()	743,130千円	755,983千円
その他	427,190千円	615,836千円
繰延税金資産小計	2,932,714千円	3,126,798千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額()	-千円	755,983千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	670,607千円
評価性引当額小計	1,353,638千円	1,426,590千円
繰延税金資産合計	1,579,076千円	1,700,208千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	142,972千円	142,102千円
特別償却準備金	18,972千円	12,648千円
その他有価証券評価差額金	2,110,213千円	1,757,924千円
その他	29,891千円	21,378千円
繰延税金負債合計	2,302,049千円	1,891,297千円
繰延税金資産純額	113,181千円	113,889千円
繰延税金負債純額	836,154千円	304,977千円

() 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(当連結会計年度)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	合計
税務上の繰越欠損金(a)	39,493	287,001	152,410	212,895	64,185	755,983千円
評価性引当額	39,493	287,001	152,410	212,895	64,185	755,983千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
住民税均等割	1.0%	1.0%
交際費等一時差異でない項目	0.0%	0.1%
試験研究費等税額控除	1.3%	0.7%
税務上の繰越欠損金等税効果未 認識額	1.4%	0.9%
評価性引当額	1.4%	1.0%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.6%	31.8%

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	大型食品 加工機械	大型パネル 冷蔵設備	小型パネル 冷蔵設備	サービス	合計
外部顧客への売上高	24,447,356	30,237,879	8,561,620	9,797,462	5,690,910	7,488,441	86,223,671

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	タイランド	その他	合計
11,163,614	333,395	461,416	7,337	11,965,765

当連結会計年度より、重要性の低い地域の有形固定資産に関しては、その他にて表記しております。また、これに伴い、前連結会計年度も表記を修正しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	大型食品 加工機械	大型パネル 冷蔵設備	小型パネル 冷蔵設備	サービス	合計
外部顧客への売上高	23,298,916	29,902,115	8,049,898	11,531,470	5,659,064	8,088,220	86,529,685

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	タイランド	その他	合計
14,148,668	305,572	439,572	5,423	14,899,236

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	2,438.94円	2,686.64円
1株当たり当期純利益	283.64円	330.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,683,259	6,615,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,683,259	6,615,876
普通株式の期中平均株式数(株)	20,036,895	20,036,617

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	48,901,107	53,887,546
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,630	56,524
(うち非支配株主持分)	(32,630)	(56,524)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	48,868,477	53,831,022
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,036,739	20,036,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	466,490	185,746	4.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	244,725			
1年以内に返済予定のリース債務	1,739	962		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,526	1,169		2024年1月6日
合計	714,481	187,877		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	665	275	130	98

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,200,960	42,659,793	65,793,492	86,529,685
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	2,237,660	4,980,167	7,648,108	9,718,164
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,503,143	3,377,150	5,175,731	6,615,876
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.02	168.55	258.31	330.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	75.02	93.53	89.77	71.88

2. 重要な訴訟事件等

提出日現在、以下のとおり、当社及び当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟等が、大阪地方裁判所及び東京地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。
2017年8月15日	株式会社ニューウェル	243百万円	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、売買代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象売買物品は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、東京地方裁判所にて係争中。
2017年11月1日	株式会社中力	171百万円	当社を被告として、特定建設工事にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、東京地方裁判所にて係争中。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,488,989	25,282,093
受取手形	4 4,707,935	4 4,369,921
売掛金	1 10,349,804	1 9,500,957
商品及び製品	1,762,372	1,627,589
仕掛品	52,295	62,649
原材料及び貯蔵品	1,298,787	1,217,726
前払費用	83,424	78,892
その他	1 1,646,751	1 2,154,392
貸倒引当金	511,112	484,925
流動資産合計	42,879,249	43,809,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,992,836	3,487,778
構築物	144,740	236,901
機械及び装置	572,419	502,573
車両運搬具	9,249	10,493
工具、器具及び備品	254,652	272,465
土地	4,170,090	4,424,128
建設仮勘定	1,643,962	3,749,763
有形固定資産合計	9,787,951	12,684,105
無形固定資産		
ソフトウェア	136,679	116,388
電話加入権	22,468	22,468
その他	10,547	115,769
無形固定資産合計	169,695	254,626
投資その他の資産		
投資有価証券	8,673,519	7,620,801
関係会社株式	2,276,230	2,276,230
出資金	28,164	110
長期貸付金	1 136,400	1 139,600
前払年金費用	109,492	149,098
長期前払費用	51,658	42,380
敷金及び保証金	102,850	123,365
保険積立金	1,191,160	1,417,846
長期預金	612,500	900,000
その他	107,514	103,322
貸倒引当金	8,615	6,471
投資その他の資産合計	13,280,875	12,766,283
固定資産合計	23,238,522	25,705,015
資産合計	66,117,771	69,514,312

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 1,415,200	1, 4 1,450,706
買掛金	1 13,384,565	1 13,103,479
1年内返済予定の長期借入金	244,455	
未払金	1 1,187,858	1 2,726,745
未払消費税等	254,595	265,360
未払法人税等	1,451,225	1,305,304
未払費用	518,641	562,751
預り金	138,285	137,258
賞与引当金	1,313,108	1,576,356
製品保証引当金	219,614	250,210
工事損失引当金	534,234	170,159
その他	1,290,853	309,862
流動負債合計	21,952,638	21,858,194
固定負債		
繰延税金負債	766,667	370,153
役員退職慰労引当金	802,885	899,309
偶発損失引当金	288,383	250,166
資産除去債務	41,802	59,042
その他	1 11,628	1 12,324
固定負債合計	1,911,366	1,590,996
負債合計	23,864,004	23,449,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	187,426	187,426
資本剰余金合計	3,062,430	3,062,430
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	42,229	28,152
圧縮記帳積立金	318,229	316,291
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	23,614,983	28,214,471
利益剰余金合計	34,873,943	39,457,417
自己株式	3,213,394	3,214,328
株主資本合計	37,483,172	42,065,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,770,595	3,999,408
評価・換算差額等合計	4,770,595	3,999,408
純資産合計	42,253,767	46,065,120
負債純資産合計	66,117,771	69,514,312

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 66,283,962	1 65,579,293
売上原価	1 50,869,367	1 49,110,289
売上総利益	15,414,594	16,469,003
販売費及び一般管理費	1, 2 9,402,049	1, 2 9,495,523
営業利益	6,012,545	6,973,479
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 247,755	1 325,961
その他	1 498,287	1 557,879
営業外収益合計	746,043	883,840
営業外費用		
支払利息	612	221
その他	174,722	87,316
営業外費用合計	175,334	87,537
経常利益	6,583,253	7,769,782
特別利益		
投資有価証券売却益	26,250	1,839
特別利益合計	26,250	1,839
特別損失		
関係会社清算損	19,070	
偶発損失引当金繰入額	288,383	
偶発損失関連費用	154,764	
特別損失合計	462,218	
税引前当期純利益	6,147,285	7,771,622
法人税、住民税及び事業税	2,446,320	2,449,248
法人税等調整額	507,319	62,569
法人税等合計	1,939,000	2,386,678
当期純利益	4,208,285	5,384,943

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第67期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第68期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		16,314,492	78.5	15,851,363	78.5
労務費		2,700,287	13.0	2,759,153	13.7
(賞与引当金繰入額)		(337,867)		(389,871)	
経費		1,773,380	8.5	1,588,196	7.9
(動力費)		(150,114)		(146,136)	
(外注工賃)		(462,523)		(354,277)	
(賃借料)		(32,118)		(31,628)	
(工具消耗品費)		(129,736)		(123,679)	
(減価償却費)		(468,879)		(428,398)	
当期総製造費用		20,788,160	100.0	20,198,713	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,414		43,968	
合計		20,811,574		20,242,682	
期末仕掛品たな卸高		43,968		56,626	
当期製品製造原価	1	20,767,606		20,186,055	

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	第67期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第68期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		14,612,006	48.5	14,043,318	48.8
外注工事費		11,339,173	37.6	10,179,053	35.3
労務費		3,389,247	11.2	3,682,922	12.8
(賞与引当金繰入額)		(402,089)		(481,618)	
経費		812,802	2.7	893,130	3.1
(旅費交通費)		(210,454)		(229,073)	
(賃借料)		(202,017)		(226,705)	
当期総工事費用		30,153,230	100.0	28,798,425	100.0
期首仕掛工事高		4,860		8,327	
合計		30,158,090		28,806,752	
期末仕掛工事高		8,327		6,022	
当期工事売上原価	1	30,149,762		28,800,730	

(注) 1 当期製品製造原価及び当期工事売上原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	20,767,606	20,186,055
当期工事原価	30,149,762	28,800,730
期首製品たな卸高	1,719,476	1,762,372
合計	52,636,846	50,749,158
他勘定振替高	5,106	11,278
期末製品たな卸高	1,762,372	1,627,589
売上原価	50,869,367	49,110,289

(注) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	3,708千円	8,105千円
その他	1,397千円	3,172千円
計	5,106千円	11,278千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、製造原価は実際原価による総合原価計算によっており、工事原価は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備金
当期首残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
研究開発準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	45,000	56,305	320,234	10,670,000	20,091,911	31,366,953
当期変動額						
剰余金の配当					701,294	701,294
特別償却準備金の取崩		14,076			14,076	
圧縮記帳積立金の取崩			2,005		2,005	
当期純利益					4,208,285	4,208,285
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		14,076	2,005		3,523,072	3,506,990
当期末残高	45,000	42,229	318,229	10,670,000	23,614,983	34,873,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,212,194	33,977,381	3,173,283	3,173,283	37,150,664
当期変動額					
剰余金の配当		701,294			701,294
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の取崩					
当期純利益		4,208,285			4,208,285
自己株式の取得	1,199	1,199			1,199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,597,311	1,597,311	1,597,311
当期変動額合計	1,199	3,505,790	1,597,311	1,597,311	5,103,102
当期末残高	3,213,394	37,483,172	4,770,595	4,770,595	42,253,767

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備金
当期首残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	研究開発準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,000	42,229	318,229	10,670,000	23,614,983	34,873,943
当期変動額						
剰余金の配当					801,469	801,469
特別償却準備金の取崩		14,076			14,076	
圧縮記帳積立金の取崩			1,937		1,937	
当期純利益					5,384,943	5,384,943
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		14,076	1,937		4,599,487	4,583,474
当期末残高	45,000	28,152	316,291	10,670,000	28,214,471	39,457,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,213,394	37,483,172	4,770,595	4,770,595	42,253,767
当期変動額					
剰余金の配当		801,469			801,469
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の取崩					
当期純利益		5,384,943			5,384,943
自己株式の取得	934	934			934
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			771,186	771,186	771,186
当期変動額合計	934	4,582,539	771,186	771,186	3,811,353
当期末残高	3,214,328	42,065,711	3,999,408	3,999,408	46,065,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、原材料

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

製品仕掛品

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

...最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

機械及び装置 7年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金...従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給実績を基礎に業績を加味して算定する方法)に基づき計上しております。
- (3) 製品保証引当金...製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。
- (4) 工事損失引当金...将来の工事損失の発生に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

- (6) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金...係争案件により将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,234,290千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの2,000,958千円は「固定負債」の「繰延税金負債」766,667千円として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,194,271千円	2,734,268千円
長期金銭債権	136,400千円	139,600千円
短期金銭債務	513,998千円	630,984千円
長期金銭債務	2,346千円	2,346千円

2 担保に係る債務

連結子会社である北京二商福島機電有限公司の銀行取引以外の借入金に対して担保を提供しております。なお、担保に供している資産は関係会社出資金であります。なお、全額減損処理を実施しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
北京二商福島機電有限公司	135,360千円 (RMB8,000千)	131,920千円 (RMB8,000千)

3 保証債務

銀行取引等に対する保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
北京二商福島機電有限公司	576,237千円 (RMB34,056千)	362,245千円 (RMB21,967千)

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	498,277千円	494,086千円
支払手形	26,021千円	31,382千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	1,437,319千円	1,541,897千円
営業取引(支出分)	5,047,578千円	4,887,677千円
営業取引以外の取引	387,114千円	442,862千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	2,194,820千円	2,107,819千円
報酬給料及び諸手当	2,749,487千円	3,020,900千円
賞与引当金繰入額	573,161千円	704,866千円
退職給付費用	228,753千円	158,722千円
役員退職慰労引当金繰入額	96,252千円	96,424千円
製品保証引当金繰入額	219,614千円	250,210千円
貸倒引当金繰入額	323,234千円	33,900千円

おおよその割合

販売費	81.3%	80.3%
一般管理費	18.7%	19.7%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、時価の注記は行っておりませ
 ん。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	2,276,230	2,276,230
計	2,276,230	2,276,230

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
工事原価	283,639千円	433,198千円
賞与引当金	407,063千円	488,670千円
未払事業税	85,961千円	81,528千円
製品保証引当金	68,080千円	77,565千円
貸倒引当金	161,115千円	152,333千円
工事損失引当金	165,612千円	52,749千円
偶発損失引当金	89,398千円	77,551千円
投資有価証券評価損	94,960千円	94,960千円
関係会社出資金評価損	339,357千円	339,357千円
役員退職慰労引当金	248,894千円	278,785千円
会員権評価損	5,115千円	5,115千円
資産除去債務	12,958千円	18,303千円
その他	136,699千円	118,829千円
繰延税金資産小計	2,098,857千円	2,218,947千円
評価性引当額	606,130千円	653,371千円
繰延税金資産合計	1,492,727千円	1,565,576千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	142,972千円	142,102千円
特別償却準備金	18,972千円	12,648千円
その他有価証券評価差額金	2,063,381千円	1,729,438千円
前払年金費用	33,942千円	46,220千円
その他	124千円	5,320千円
繰延税金負債合計	2,259,394千円	1,935,730千円
繰延税金負債純額	766,667千円	370,153千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
住民税均等割	1.5%	1.2%
交際費等一時差異ではない項目	0.8%	0.2%
試験研究費等税額控除	1.4%	1.0%
評価性引当額	1.4%	0.2%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.5%	30.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,992,836	685,395	14,920	175,533	3,487,778	3,855,921
	構築物	144,740	117,095	1,018	23,915	236,901	275,884
	機械及び装置	572,419	127,638	370	197,114	502,573	3,781,570
	車両運搬具	9,249	4,580		3,335	10,493	19,373
	工具、器具及び備品	254,652	223,873	27	206,032	272,465	3,503,813
	土地	4,170,090	303,138	49,100		4,424,128	
	建設仮勘定	1,643,962	3,270,859	1,165,058		3,749,763	
	計	9,787,951	4,732,581	1,230,495	605,932	12,684,105	11,436,563
無形固定資産	ソフトウェア	136,679	22,736		43,027	116,388	110,606
	電話加入権	22,468				22,468	
	その他	10,547	105,482		260	115,769	1,560
	計	169,695	128,218		43,287	254,626	112,166

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	本社	事業所建築費用	1,926,720千円
	千葉支店	事業所用地	217,031千円
	滋賀(水口)工場	社員寮建築費用	197,640千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	519,728	491,396	519,728	491,396
賞与引当金	1,313,108	1,576,356	1,313,108	1,576,356
製品保証引当金	219,614	250,210	219,614	250,210
工事損失引当金	534,234	103,794	467,869	170,159
役員退職慰労引当金	802,885	96,421		899,309
偶発損失引当金	288,383		38,217	250,166

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

提出日現在、以下のとおり、当社及び当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟等が、大阪地方裁判所及び東京地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。
2017年8月15日	株式会社ニューウェル	243百万円	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、売買代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象売買物品は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、東京地方裁判所にて係争中。
2017年11月1日	株式会社中力	171百万円	当社を被告として、特定建設工事にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、東京地方裁判所にて係争中。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukusima.co.jp/ir/advertise.html
株主に対する特典	1単元(100株)以上所有の株主に対して、Q U Oカード2,000円分。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有価 証券報告書の 確認書	事業年度 (第67期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第67期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四 半期報告書の確認 書	(第68期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第68期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第68期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書
2018年7月2日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

福島工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目	細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	信 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福島工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

福島工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目	細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。